

沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業

太田 格*, 上原匡人, 秋田雄一, 海老沢明彦

本事業では、水産資源管理が、沖縄の沿岸環境保全に大きく貢献する取り組みであるという位置づけの下、水産資源の管理及び生息地保全を推進するために必要な科学的な情報を整備するとともに、漁業者がより積極的な資源管理を推進するための協議及びモニタリング体制の構築を行うことを目的として実施した。具体的には、4つの主な調査海域（沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山）において、5つの大課題（計20の小課題に区分）を設定し、関係機関と連携して、3つの目標：①水産資源の現状評価及び管理策の策定、②重要生息地の把握・保全策の策定、③資源管理体制の構築を目指し実施した。なお、委託先である各連携機関の成果の詳細については、委託事業報告書等によって報告した。

平成 25 年度事業概要

1) 大課題 A：漁獲実態・資源動向の把握

県内 10 市場において週 2 回程度の漁獲物調査を実施し、種組成及び体長組成の情報を収集した。また、漁獲統計の整理を開始した。

2) 大課題 B：生態特性の把握

琉球大学に委託し、ヒメジ科、ハタ科、フエダイ科、タカサゴ科等 20 種について、標本の詳細な分析により、成長、成熟サイズ、繁殖期等について明らかにした。また、水産海洋技術センターにおいても、ハタ科、タイ科、アイゴ科等 20 種の生態特性の解明に向けて調査を開始した。

3) 大課題 C：遺伝的集団構造の把握

琉球大学に委託し、ドロクイ、アミメノコギリガザミ、トゲノコギリガザミ、タカサゴ、シマイセエビの 5 種について、遺伝的集団構造について把握した。その結果、ドロクイでは、沖縄島北西部と南東部で異なる集団であること、他の 4 種は台湾等海外と琉球列島各地で同一の集団であることが分かった。

4) 大課題 D：生態的機能の把握

西海区水産研究所に委託し、①漁場環境と魚類相の関係の解明、②藻食魚類がもつサンゴ着生促進の可能性の解明、③主要沿岸魚類の新たな成育場の探索、④成育場をもつ魚類の幼魚期の生態の解明の 4 つの小課題を実施した。

5) 大課題 E：モニタリング・協議体制の構築

「水産資源管理支援事業」として、民間コンサルタント会社に委託し、沖縄島 4 地区（国頭、羽地・今帰仁、宜野座・金武・石川、南原・沖縄市漁協）の資源管理協議会の運営と活動を支援し、資源管理にむけた協議を行うとともに、漁業者が主体となって実施する資源・環境調査を実施した。

また、八重山漁協に委託し、イソフエフキ及びナミハタの産卵場保護区の効果に関する調査を実施した。

* E-mail: ootaitar@pref.okinawa.lg.jp